



## 孤立するサウジアラビアの MbS と G20開催の持つ意味

アジア経済研究所・ジェトロ 上席主任調査研究員 福田 安志



### 1. はじめに

サウジアラビアは今年11月に、リヤードで G20首脳会議を開催する予定である。この G20首脳会議の成否は、サウジアラビアの今後の対外関係、安全保障そして経済開発において重要な意味を持っている。

サウジアラビアでは2015年にサルマーン国王が即位した。サルマーン国王は即位すると息子のムハンマド・ビン・サルマーン（以後 MbS<sup>1</sup>、当時30歳）を国防大臣に任命し国防の中心に据えた。

当時のサウジアラビアは2014年に始まった原油価格の暴落の影響で石油収入が激減し財政と経済が危機的状況にあり、財政と経済の立て直しが新国王にとって急務となっていた。国王は即位後すぐに関係閣僚から成る経済・開発評議会を新設し、その長に MbS を任命し（国防大臣兼務）、財政と経済の立て直しの任務を委ねたのであった。MbS は同年4月に副皇太子に任命されたが、経済・開発評議会の場を通して財政・経済の改革プランを練り、翌2016年4月には「ビジョン2030」を発表し改革に着手した。MbSが中心となり進めてきた「ビジョン2030」は財政・経済の改革の決め手として大きな期待を集めてきた。

2017年6月には皇太子に任命されている。MbSはサルマーン国王が高齢（2015年に79歳）だったこともあり、国王に代わり外国を訪問するなど、首脳外交でも大きな部分を担うこととなった。MbSは国防、財政と経済、外交で大きな役割を果たすようになり、サウジアラビアの実質的な指導者とみなされるようになっていく。

しかし、2018年10月にイスタンブールのサウジアラビア領事館で、サウジ人ジャーナリストのカショギ氏の殺害事件が起こると風向きが大きく変わる事となった。MbSへの国際的な非難が強まるなかで、MbS が中心となり進めてきた外交安全保障に影響が表れ、

---

1 フルネームで書くと名前が長く、地位も国防相、副皇太子、皇太子と変わり、また似た名前が多いこともあり、混乱を避ける為に、本稿ではムハンマド・ビン・サルマーンの英語の頭文字をとって MbS とする。

## 表(1) サルマーン国王即位後の主要な出来事・・クロノロジー

- 2015年 1月・・ **サルマーン国王即位、MbSを国防相に任命**  
・・ **MbSを経済・開発評議会議長に任命**  
3月・・ イエメン空爆開始  
4月・・ MbS副皇太子任命、第2副首相任命(兼国防相・評議会議長)
- 2016年 1月・・ 対イラン断交  
4月・・ **経済改革プラン「ビジョン2030」発表**
- 2017年 5月・・ トランプ大統領サウジ訪問  
6月・・ 対カタール断交  
・・ **MbS皇太子任命**(兼副首相・国防相・評議会議長)  
9月・・ 聖職者、学者など20人以上逮捕(締付け強化の一環)  
・・ **女性の自動車運転解禁発表**  
10月・・ MbSは穏健で開かれたイスラームを回復すると述べた  
11月・・ 汚職容疑で王族・要人381人逮捕
- 2018年 1月・・ 付加価値税(VAT)の導入  
・・ サッカースタジアムで男女一緒に観戦・応援  
3-4月・・ **MbSの訪問外交・・アメリカを中心に英、仏、スペイン、エジプト**  
4月・・ 映画館で「ブラックパンサー」上映、男女一緒に鑑賞  
6月・・ 女性の自動車運転解禁  
10月・・ **カショギ氏殺害事件**
- 2019年 9月・・ アブカイクの原油処理施設へのドローン・ミサイル攻撃  
9月・・ **観光ビザを発給**、49カ国、外国人にはアバーヤ着用を強制しない
- 2020年11月・・ G20開催予定

また、海外からの投資(FDI)や海外企業との経済協力にブレーキとなるなど、「ビジョン2030」の推進にも大きな影響が出るようになった。

リヤードでのG20首脳会議の開催は、そうした状況を変える梃子になり得ると期待が集まっている。本稿では、MbSに焦点を当ててカショギ事件後の孤立化の状態と、孤立化がサウジアラビアに与えた影響を検討し、G20首脳会議に向けたサウジアラビアの動きを追いながら、G20首脳会議の開催がサウジアラビアにとって持つ意味について考えてみたい。

## 2. カショギ事件と MbS の孤立化

サルマーン国王即位後の2015年以降のサウジアラビアの対外政策では、近隣諸国に対する強い姿勢が目立つようになってくるが、そのなかでは国防大臣であり、また外交面でも影響力を強めた MbS が大きな役割を果たしてきた。

同年3月には、隣国イエメンでフーシー派の勢力が首都サナアを掌握しアデンに進攻しようとする中、サウジアラビアはイエメン内戦に介入しアデン進攻を止め、その後もアデンを中心とした正統政府を支援し、フーシー派勢力に対する空爆を継続している。サウジアラビアは2016年1月にイランと断交し、翌2017年6月にはカタールと断交している。

そうした中で、欧米のメディアでは早い時期から MbS に対する批判的な論調が目立つようになっていった。とりわけ、イエメンでサウジ空軍機の攻撃で民間人の死傷者が増加していくと、サウジアラビアへの批判、とりわけ国防大臣としてイエメン攻撃を主導していた MbS への批判が強まっていく。当初は人権団体やメディアによるサウジ批判であったが、後にはアメリカ議会での批判も強まっていく。

その MbS への批判を決定的にしたのが 2018年10月にイスタンブールのサウジアラビア領事館で起きたサウジ人ジャーナリストのカシヨギ氏の殺害事件である。殺害事件への MbS の関与が疑われ、メディアによる嵐のようなサウジアラビアと MbS への非難が起きた。同年12月にはアメリカの議会上院が、サウジアラビアへのアメリカの軍事支援停止を決議し、カシヨギ氏の殺害事件では MbS に責任があるとする非難決議も採択している。

このカシヨギ氏の殺害事件はサウジアラビアの首脳外交に大きな影響を与えることとなった。サウジアラビアではサルマーン国王が高齢（2020年で84歳）なこともあり、即位後の首脳外交では、サルマーン国王に代わって MbS が大きな役割を果たしてきた。MbS は2015年にアメリカを訪問し、ロシアを2回訪問したのをはじめ、2016年以降はアメリカを4回訪問し、ロシアを2回訪問し、中国を3回訪問するなど、欧米・アラブ諸国などを精力的に訪問し、サウジアラビアの外交の顔としての役割を果たしてきた。

しかし、カシヨギ事件が起きてからは、MbS の外交活動は大きく制約され減少することとなった。とりわけ、批判が強かったアメリカとヨーロッパ諸国との関係に障害が生まれている。表(2)は2018年以降に MbS が訪問した海外諸国の一覧表である。表(2)からも見て取れるように、カシヨギ事件のあった2018年10月以降は、MbS はアジア諸国やアラブ諸国は訪問しているものの、アメリカとヨーロッパ諸国への訪問は、ぴたっと止まってしまっている。

一方で、海外からの首脳・要人のサウジアラビアへの訪問状況を見てみると、サウジアラビアを重視したトランプ政権の下にあるアメリカからは国務大臣などの訪問が続いたものの、ヨーロッパ諸国からの訪問が大きく減少している。2018年末頃と見られていたロシアのプーチン大統領のサウジアラビア訪問が同年中には実現せず、2019年10月にプーチン大統領が訪問したように、ヨーロッパ諸国からの首脳・要人のサウジアラビア訪問がほ

---

#### 筆者紹介

1982年中央大学大学院博士課程修了（文学研究科）。アラブ連盟アラブ高等研究所研究生（在カイロ）、在オマーン外務省専門調査員（在マスカト大使館）、1994年アジア経済研究所入所。リヤードのイマーム大学客員研究員、カイロ・アメリカ大学客員研究員などを経て2014年に退職。その後、早稲田大学イスラーム地域研究機構の教授・上級研究員。2016年4月より現職。専門はサウジアラビアを中心とする湾岸諸国の政治・経済。

#### 【主な著作等】

「サルマーン国王の統治とムハンマド皇太子の権力」『中東研究』第534号（2019年1月）

「カシヨギ氏事件がサウジアラビアに与えた影響」『外交53号』（2019年1月）

「湾岸地域でのアメリカ軍の縮小とイラン戦力の拡充 —サウジアラビアの安全保障をめぐる—」『中東レビュー』（2019年8月）

「Asian Migrant Workers in the Arab Gulf States」, Brill, Leiden, 2019年12月, で執筆分担（ドバイ、アブダビ、ドーハの経済発展）

---

表(2) ムハンマド皇太子の訪問国 (2018年以降)

	アラブ諸国	欧米	日本・その他の諸国
2018年3－4月	エジプト	イギリス, アメリカ, フランス, スペイン	
2018年6月		ロシア	
2018年9月	クウェート		
2018年11月	アブダビ, バーレーン, エジプト, チュニジア		アルゼンチン (G20)
2018年12月	モーリタニア, アルジェ リア		
2019年2月			パキスタン, インド, 中国
2019年6月			韓国, 日本 (G20)
2019年11月	アブダビ, ドバイ		

出所：筆者作成

ば止まってしまったのであった。

このように、カシヨギ事件によってサウジアラビアの外交は大きな打撃を受けることとなったのであった。外交・安全保障，経済改革で MbS の果たしてきた役割の大きさを考えると、カシヨギ事件がサウジアラビアに与えたダメージは極めて大きかったと見ることができよう。

### 3. 外交・安全保障，経済改革への影響

こうしたサウジアラビアが置かれた厳しい対外関係は、様々な不利益をサウジアラビアにもたらすこととなった。その一つは軍事・安全保障への影響である。サウジアラビアは、イエメンの正統政府（アデン）を支援してフーシー派に対する空爆を続けていたが、カシヨギ事件を受けて、イエメン内戦への介入に対する批判が急速に強まり、サウジアラビアへの武器輸出を規制しようとする動きが強まった。武器の調達に障害が出るようになったことは、イランとの間で厳しい対立が続いていることを考えると、サウジアラビアの安全保障の根幹を揺るがしかねない大きな問題である。

具体的な動きについていくつか例を示すと、カシヨギ事件後の2018年10月にカナダ政府は100億ドル相当の軽装甲機動車のサウジアラビア向け輸出を見直す考えを表明している。最も強硬な対応をしたのがドイツで、同年11月にはサウジ向けの武器の輸出を禁止している。サウジアラビアはイエメン空爆で主にイギリス製の戦闘爆撃機（Eurofighter

Typhoon) を使用しており、新たにイギリスから48機、約130億ドル相当の同戦闘機の購入を決めていた。同戦闘機にはドイツ製の部品が組み込まれており、ドイツの禁輸は同戦闘機爆撃機の購入に大きな障害となった。フランスでは市民団体が港でのサウジアラビア向けの武器の積み込みを阻止している（2019年5月）。

アメリカでも、2018年に議会の上院で、19年には上院と下院でサウジアラビア向けの武器の輸出の停止を求める決議が採択されている。これらの動きは、サウジアラビアによるイエメン内戦への介入を直ちにやめさせる効果はなかったものの、サウジアラビア、とりわけ MbS には強い圧力となったのである。

もう一つ大きな影響を与えた分野が MbS が中心となって進めていた「ビジョン2030」の改革である。「ビジョン2030」では石油への依存を軽減するために経済の多角化を進めるとしているが、多角化に必要な米欧諸国からの協力が生まれたからである。

MbS は2018年3月から4月にかけてアメリカやフランスなどを訪問し各国の首脳や産業界の要人たちと会談している。アメリカ訪問では3月20日から4月7日まで19日間滞在し、ワシントンでトランプ大統領と会談した以外にも、ボストン、ニューヨーク、シアトル、ロスアンジェルス、サンフランシスコ、ヒューストンなどを訪れ多くの企業を訪問している。訪問した企業や会談者の中には、Lockheed Martin, Boeing, Raytheon, General Dynamics, IBM, Virgin Galactic, Apple, Google (Alphabet), Microsoft, Amazon, Walt Disney などがある。また、数多くのベンチャーキャピタルやスタートアップ・ファンドの経営者たちとも会談している。

これらの訪問や会談から見て取れるのは、MbS は「ビジョン2030」の改革を進める中で、石油産業や工業化の推進を重視すると同時に、アメリカなどの先端企業の協力を得て、IT 産業、航空・宇宙産業、ミサイルなどの兵器産業、新交通システム、レジャー・エンターテインメント産業など幅広い産業を育成することに強い関心を持ち、そのことでサウジアラビアの経済開発に新しい流れを生み出そうとしていることを示している。若い指導者である MbS には、サウジアラビアの若者の支持が集まっており、そうした新しい産業開発の方向性は、若者の支持をさらに強めるものである。

しかし、MbS の目論見はカシヨギ事件で批判が強まる中で大きなダメージを受けることとなった。カシヨギ事件の起きた直後の2018年10月23-25日には、リヤドで「砂漠のダボス会議」（正式名称は Future Investment Initiative, FII）が開催され、欧米などから経済・財政関係の閣僚、IMF などの国際機関の首脳、各国の有力企業の経営者たちなど多数参加する予定であった。しかし、カシヨギ事件で国際的に非難が強まる中で、多くの参加者が「砂漠のダボス会議」への参加を取りやめている。

この「砂漠のダボス会議」への参加の取りやめが象徴するように、カシヨギ事件は、欧米企業によるサウジアラビアへの投資や、産業開発への協力を悪影響を与えたのであった。

#### 4. G20首脳会議開催のもつ意味

カショギ事件で対外関係、安全保障、経済開発に大きなダメージを受けたサウジアラビアにとって、2020年11月21-22日にリヤドで開催することが予定されているG20首脳会議を成功裏に開催することが極めて重要になっている。

サウジアラビアはG20首脳会議に向けて2019年12月に最初の準備会合を開催し、2020年2月には財務大臣・中央銀行総裁会議を開催している。今後11月のG20首脳会議に向けていくつもの大臣級会議が開催される予定である。サウジアラビアは、そうした一連の流れを通し、国際社会との間にできた溝を修復しようと考えている。

以前のG20首脳会議には、サウジアラビアからはサルマーン国王（皇太子時代を含む）が参加していたが、2016年に中国で開催されたG20首脳会議からは、MbSがサウジアラビアを代表して出席するようになった。昨年でのG20首脳会議にもMbSが出席している。今年11月のリヤドでのG20首脳会議でも、MbSが大きな役割を果たすものと考えられる。G20首脳会議の成功は、MbSの国際社会への復帰を進める上でも大きな意味を持つことになろう。

G20首脳会議への準備を進めるサウジアラビアでは、2019年夏ごろからその対外政策に微妙な変化が表れている。イエメンのフーシー派に対する対決姿勢や、対イラン、対カタール政策に変化が見られるようになったが、2019年9月に東部州のサウジアラムコの原油処理施設が多数のドローンと巡航ミサイルで攻撃を受けて以降は、さらに変化している。

サウジアラムコの原油処理施設への攻撃は20数発のドローンと巡航ミサイルによる攻撃で、サウジのレーダーなどの防空システムに探知され迎撃されることなく、目標に命中している。攻撃に際しイエメンのフーシー派は10機のドローンを発射したとする声明を発表しているが、誰がドローンと巡航ミサイルを発射したかは現在に至るまで不明である。いずれにしても、イランやイエメンのフーシー派が攻撃に関与していると思われる。

攻撃を受けて、9月から10月にかけて、パキスタンのハーン首相がサウジアラビアとイランを訪問し両国関係の仲介を試みたとされ、またイラクのアブドルマフディ首相も両国を訪問し、関係の仲介を試みたと報道されている。両首脳は、サウジアラビアの政策が変わる可能性があるとして仲介を試みたものと考えられる。

原油処理施設攻撃後の9月に、イエメンのフーシー派は、包括的な和解に向けて、サウジアラビア向けのミサイルとドローンの攻撃を停止することを提案している。このフーシー派の提案を受けて、サウジアラビアの国防副大臣ハーリド（MbS皇太子の実弟）は、サウジアラビアはフーシー派によるイエメン停戦の提案をポジティブに見ていると発言しており、フーシー派との交渉に含みを持たせている。

その他の様々な動きからは、サウジアラビアが対外政策を微妙に変化させており、フーシー派やイランとの対立が強まるのを避けようとしていることが読み取れる。その後のサ

ウジアラビアの対イエメン、対イラン政策を見ていると、基本的な対決姿勢には大きな変化は起きていないが、9月を境にして両国との緊張関係が僅かではあるが緩和してきていることが認められる。

その背景には、サウジアラビアがG20首脳会議の成功を最重要課題と位置づけ、首脳会議に向けてイエメンのフーシー派やイランとの対立を激化させない、あるいは緩和させようとする政策に舵を切ったことがあると考えられる。G20首脳会議に向けてイエメンやイランからミサイルやドローンが飛来する事態は、何としても避けようとしているものと思われる。

以上

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。